【様式１】

**記　入　例**

**(申請書類は3・4ページ)**

学生等の学びを継続するための緊急給付金申請書

独立行政法人

日本学生支援機構理事長　殿

　私は、独立行政法人日本学生支援機構の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」を申請します。

私が現在、日本学生支援機構の奨学生である場合は、日本学生支援機構が保有する私の口座情報を本緊急給付金の振込先情報として利用することに同意します。

１．基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 提出年月日 | 令和　**4**年　**1**月 **12** 日 |
| 所属する学校名 | **新潟国際情報大学** |
| 学籍番号 | **31021000** |
| 氏名 | カナ（姓） | **コクサイ** | カナ（名） | **タロウ** |
| 漢字（姓） | **国際** | 漢字（名） | **太郎** |
| 生年月日（和暦） | 昭和・平成 **14**年**4**月**14**日生 | 電話番号 | **025-000-0000** |
| 機構の奨学生番号※機構の奨学生のみ記入ください。 | **6** | **2** | **0** | ― | **0** | **４** | ― | **0** | **0** | **0** | **0** | **0** | **0** |

２．振込先情報

※　日本学生支援機構の奨学生は記入不要です。ただし、日本学生支援機構の奨学生であっても日本学生支援機構に登録している口座が解約済であるなどの理由により、学生等の学びを継続するための緊急給付金の受取りに支障がある場合は記入してください（日本学生支援機構の奨学金の登録口座については、別途、変更の届出が必要です）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 口座名義（カナ氏名）※通帳記載の口座名義人を記入 | 　　　　　　　　　　　　 |  |

（ゆうちょ銀行以外の金融機関）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名・支店名 | 　　　　　　　　　　　銀　　行信用金庫農　　協 | 支　店営業所出張所 |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 店舗コード |  |  |  |  |
| 預金種別 | 普通預金 |
| 口座番号※右詰で記入 |  |  |  |  |  |  |  |

（ゆうちょ銀行）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ゆうちょ銀行 | 記号 |  |  |  |  |  |  |
| 番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |

３．申し送り事項

**記　入　例**

※　証明書の提出が困難な理由や多子世帯、ひとり親世帯等であることや、大学等独自の授業料減免の申請状況など、大学等に申し送りすることがあれば記入ください。なお、こちらに質問などを記載しても返信致しません。

　※　大学等1年生で予定していたアルバイトがなくなった場合等は、そのような事情を記入ください。

**【記入すること】**

**・多子世帯、ひとり親世帯、住民税非課税世帯、家計の急変の前後の年収など**

**・添付書類が用意できない場合、その旨と理由**

**・その他経済的に困窮していることを示す内容**

**～記入例～**

**①ひとり親世帯のため家庭からの仕送りがほとんどなく、奨学金とアルバイトで学費や生活費を**

**支払っており・・・**

**②アルバイト先からの給与明細が提出できないため、報告させていただきます。**

**減少前：65,000円/月　　減少後：10,000円/月**

**③4月から○○でのアルバイト収入50,000円/月を見込んでいましたが、アルバイト先の休業で**

**収入が得られていない状況です。**

**④新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入が減少しました（37,000円から**

**12,500円）。**

**⑤新型コロナウイルス感染症の影響により家庭での収入が減少したため、これ以上、家庭からの**

**支援が期待できません。**

４．添付書類

※　該当書類の「チェック」欄に「〇」を記入してください。該当がない場合は、添付する書類名を記載のうえ、「チェック」欄に「〇」を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック | 書類名 |
| **○** | アパート等の賃貸契約書の写し（自宅外生のみ） |
|  | 預貯金通帳の写し~~（任意）~~　※日本学生支援機構の貸与奨学生以外の場合は、提出必須です |
| **○** | 新型コロナウイルス感染症対策に係る公的支援を受けている受給証明書等（提出可能な場合） |
| **○** | アルバイト先からの給与明細（減額前、減額後　※減少がわかるものが昨年度に係るものである場合、本年度のアルバイト収入が改善していないことがわかるものも添付すること）（任意） |
| **○** | 奨学生証など認定書の写し |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

ご記入いただいた情報は、日本学生支援機構の学生等の学びの継続のための緊急給付金のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報が、文部科学省、大学等、金融機関及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。

また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複支給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

【様式１】

学生等の学びを継続するための緊急給付金申請書

独立行政法人

日本学生支援機構理事長　殿

　私は、独立行政法人日本学生支援機構の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」を申請します。

私が現在、日本学生支援機構の奨学生である場合は、日本学生支援機構が保有する私の口座情報を本緊急給付金の振込先情報として利用することに同意します。

１．基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 提出年月日 | 令和　　年　　　月　　日 |
| 所属する学校名 |  |
| 学籍番号 |  |
| 氏名 | カナ（姓） |  | カナ（名） |  |
| 漢字（姓） |  | 漢字（名） |  |
| 生年月日（和暦） | 昭和・平成 　年　 月　 日生 | 電話番号 |  |
| 機構の奨学生番号※機構の奨学生のみ記入ください。 |  |  |  | ― |  |  | ― |  |  |  |  |  |  |

２．振込先情報

※　日本学生支援機構の奨学生は記入不要です。ただし、日本学生支援機構の奨学生であっても日本学生支援機構に登録している口座が解約済であるなどの理由により、学生等の学びを継続するための緊急給付金の受取りに支障がある場合は記入してください（日本学生支援機構の奨学金の登録口座については、別途、変更の届出が必要です）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 口座名義（カナ氏名）※通帳記載の口座名義人を記入 | 　　　　　　　　　　　　 |  |

（ゆうちょ銀行以外の金融機関）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名・支店名 | 　　　　　　　　　　　銀　　行信用金庫農　　協 | 支　店営業所出張所 |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 店舗コード |  |  |  |  |
| 預金種別 | 普通預金 |
| 口座番号※右詰で記入 |  |  |  |  |  |  |  |

（ゆうちょ銀行）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ゆうちょ銀行 | 記号 |  |  |  |  |  |  |
| 番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |

３．申し送り事項

※　証明書の提出が困難な理由や多子世帯、ひとり親世帯等であることや、大学等独自の授業料減免の申請状況など、大学等に申し送りすることがあれば記入ください。なお、こちらに質問などを記載しても返信致しません。

　※　大学等1年生で予定していたアルバイトがなくなった場合等は、そのような事情を記入ください。

４．添付書類

※　該当書類の「チェック」欄に「〇」を記入してください。該当がない場合は、添付する書類名を記載のうえ、「チェック」欄に「〇」を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック | 書類名 |
|  | アパート等の賃貸契約書の写し（自宅外生のみ） |
|  | 預貯金通帳の写し（任意） |
|  | 新型コロナウイルス感染症対策に係る公的支援を受けている受給証明書等（提出可能な場合） |
|  | アルバイト先からの給与明細（減額前、減額後　※減少がわかるものが昨年度に係るものである場合、本年度のアルバイト収入が改善していないことがわかるものも添付すること）（任意） |
|  | 奨学生証など認定書の写し |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

ご記入いただいた情報は、日本学生支援機構の学生等の学びの継続のための緊急給付金のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報が、文部科学省、大学等、金融機関及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。

また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複支給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。